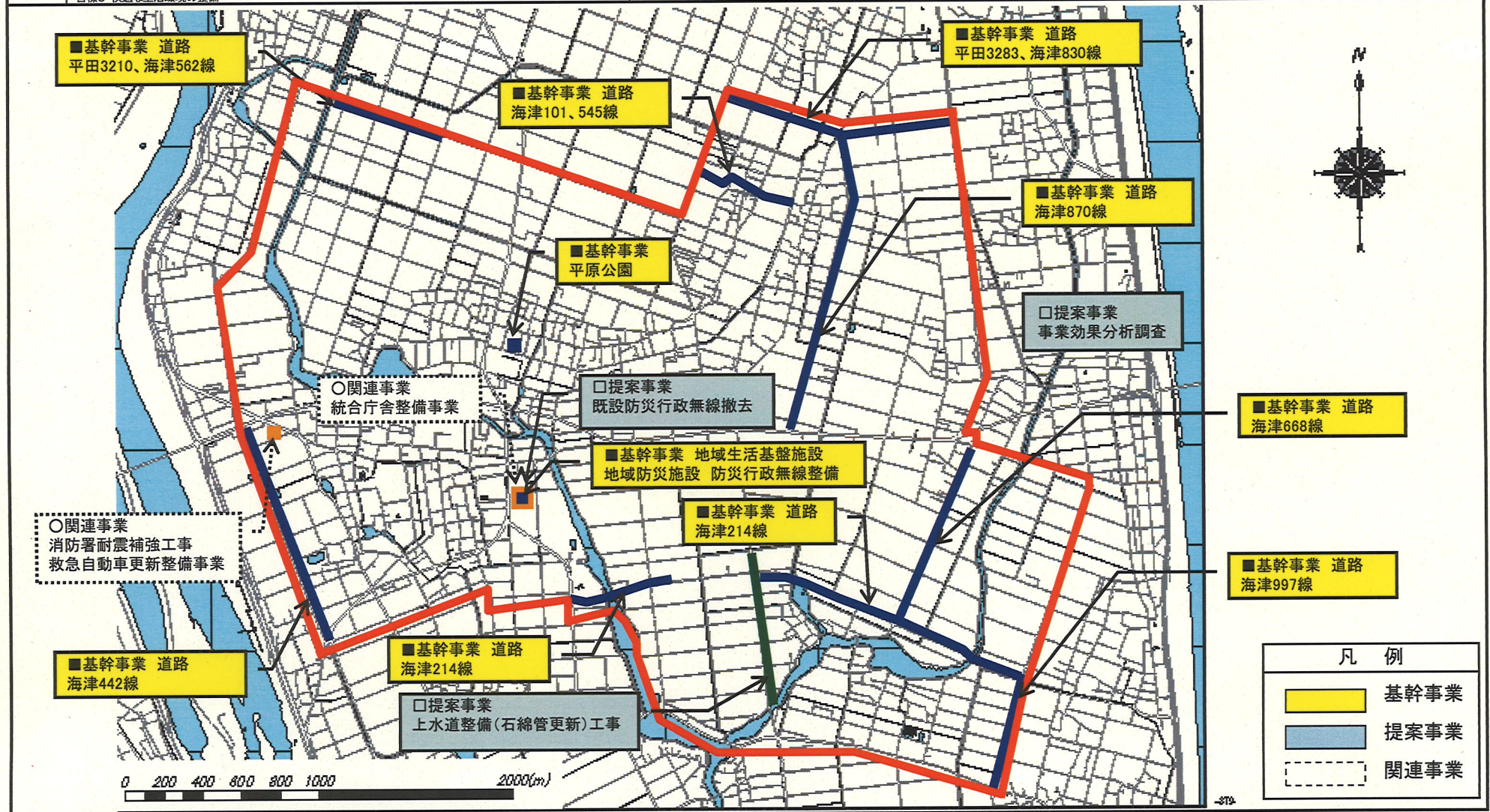


海津中央地区(岐阜県海津市) 整備方針概要図

目標	大目標 災害にも備えた「安全で安心して暮らせるまちづくり」	代表的な指標	地区内道路に対する満足度	(%)	21.1	(21年度)	→	36	(25年度)
	目標1 既存道路改修による交通快適性の向上		災害からの安全性に対する満足度	(%)	14.3	(21年度)	→	37.3	(25年度)
	目標2 災害発生時における情報伝達手段の再構築及び住民の防災意識の向上		防災訓練参加率	(%)	20.3	(21年度)	→	22.0	(25年度)
	目標3 快適な生活環境の整備								



交付限度額算定表(その1)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	131.6 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	42,044.0 百万円	X≦Yゆえ、本計画における交付限度額	131.6 百万円
----------------------	-----------	-----------------------	--------------	--------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	3,656,000 m ²
公共施設の上限整備水準	

区域面積(m ²)	9,140,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
○ その他の地域	0.40

CI	0 円/m ²
単位面積あたりの標準的な用地費	

標準地点数	
公示価格の平均値(円/m ²)	

単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000 円/m ²
----	-------------------------

控除額	0 百万円
まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設	

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

交付対象事業費	基幹事業(A)	258 百万円
	提案事業(B)	71 百万円
	合計	329 百万円

Ap	0 m ²
公共施設の現況整備水準	

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ	
-------------	--

	面積(m ²)	割合
道路	-	-
公園	-	-
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	42044 百万円
----------------------	-----------

ΣCn	0 円
-----	-----

下水道	0 円
区域面積(m ²)	9,140,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
---------------------	-----

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	380,000

調整池	0 円
-----	-----

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川	0 円
----	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0

標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000 33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000 30,990,000
	特別地区	49,120,000 35,690,000
	大都市地区	37,170,000 30,180,000
	多雪寒冷地	41,510,000 32,370,000
	奄美地区	39,520,000 35,640,000
	沖縄地区	30,280,000 30,280,000
	一般地区	33,700,000 28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等	0 円
--------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
------	-----

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	42044 百万円
---------------------	-----------

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	263
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	287
	交付限度額(X)	131.6 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 4)式の適用の場合、経過措置の適用